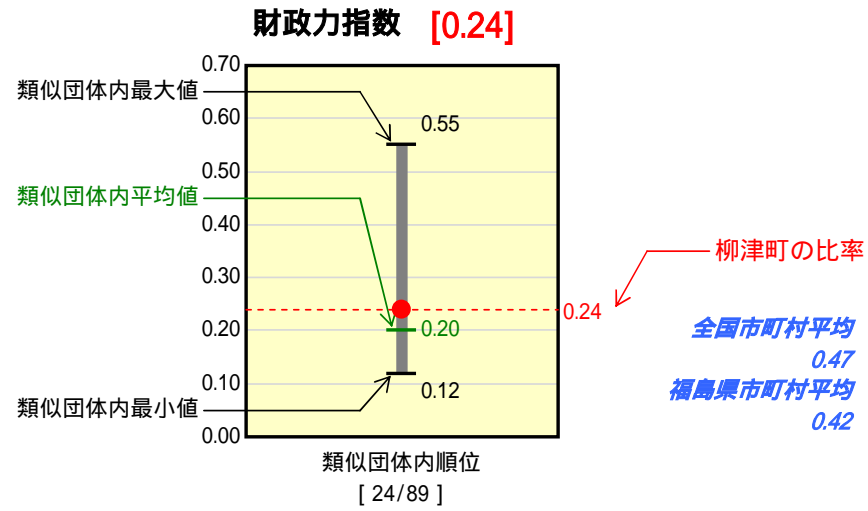


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

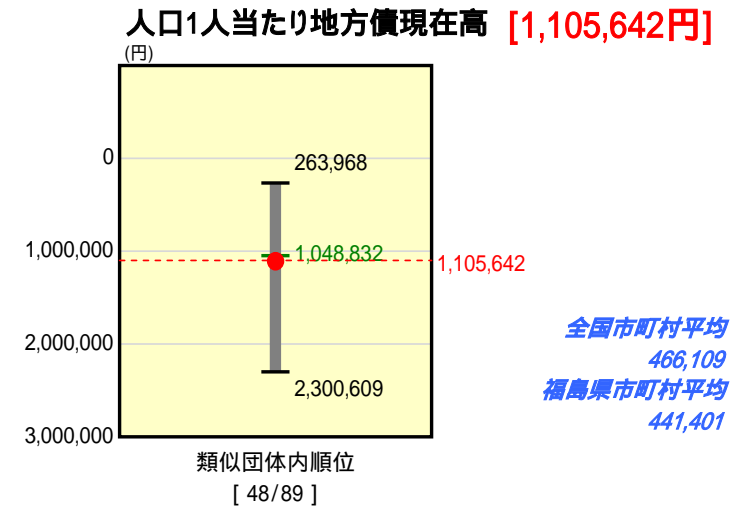
福島県 柳津町

人口	4,587人(H17.3.31現在)
面積	176.07 km ²
歳入総額	4,435,993 千円
歳出総額	4,197,015 千円
実質収支	223,210 千円

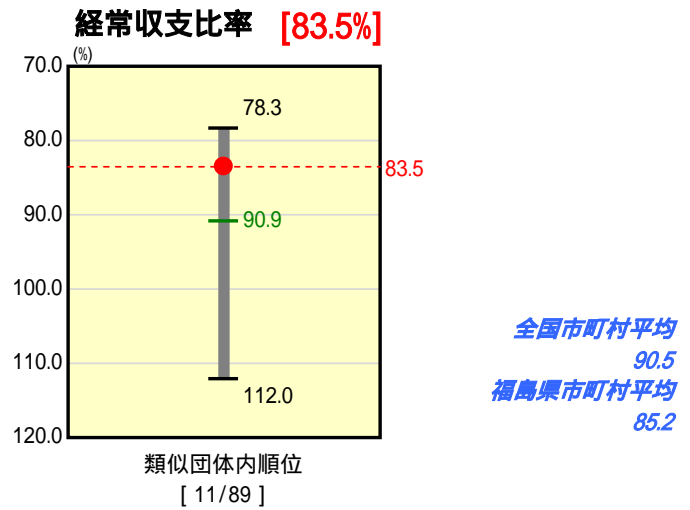
財政力



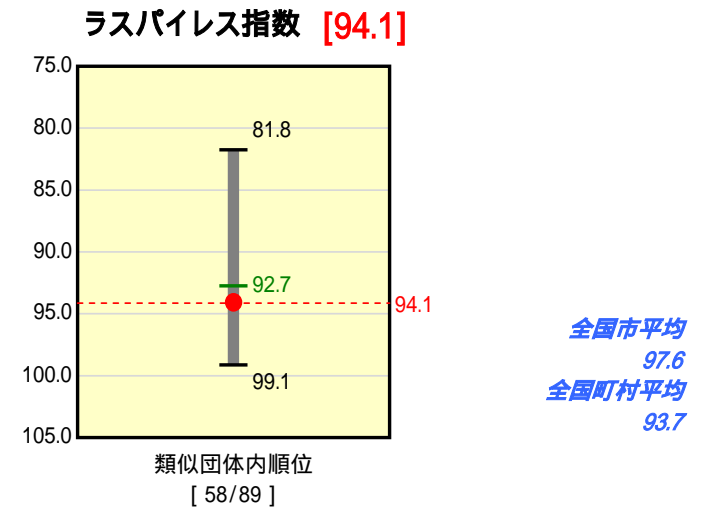
将来負担の健全度



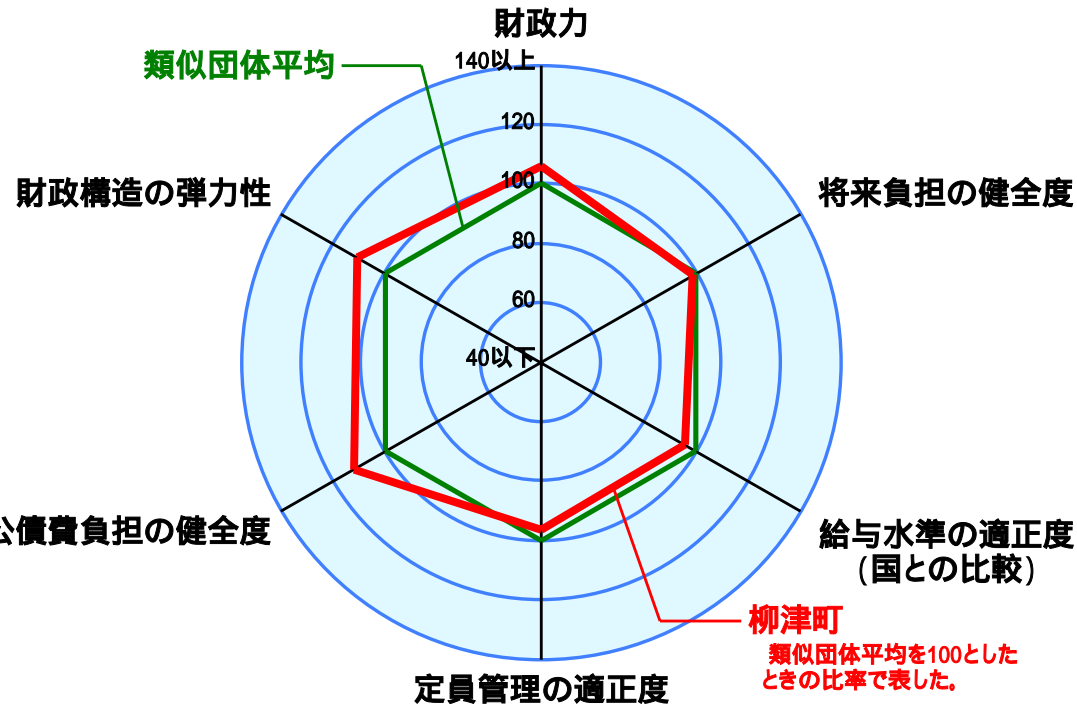
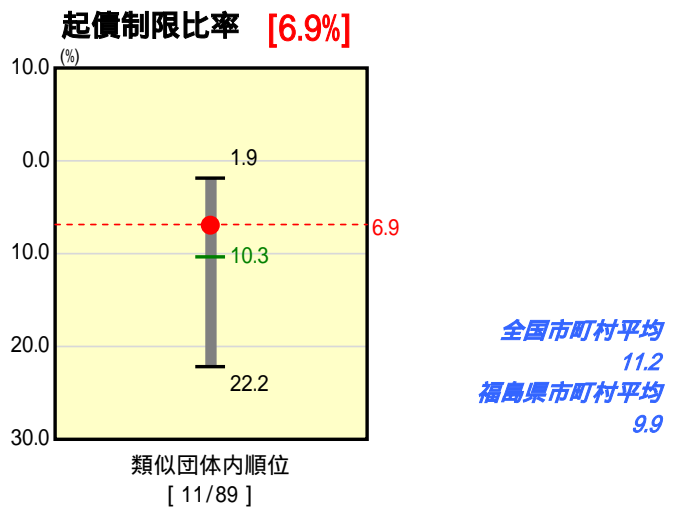
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数 平成7年度(単年度)では0.157であった財政力指数が平成8年度(単年度)には0.337に上り、以降、下降傾向が続いているが、これは地熱発電所に係る大型償却資産によるもので、町内における中心的産業が少ないこと、少子高齢化による町税増収の見込みが立たないことから、近いうちに類団を下回る見込みである。今後は財政健全化、行財政改革に取組み、職員数の削減(退職者不補充)、歳出全般にわたる見直しを実施するとともに、町税等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率 類団の90.9%に対し、当町は83.5%と低い数値とはなっているものの平成12年度の70.6%が平成13年度は76.4%、平成14年度は79.5%と急激に増加を始めた。分母要因として考えられるのは地熱発電所に係る償却資産税の激減で平成8年度の町税9億3千万円から下降傾向が続き平成16年度には4億8千万円まで下がったことによる。分子要因としては経常一般財源の減少にもかかわらず、経常経費(人件費、物件費、補助費等)の抑制が間に合わず年々増加しているもので、今後できる限りの行財政改革を進めていくが、上昇傾向が続いていくものと推察される。

起債制限比率 過去においては、箱物等大規模な普通建設事業(平成15・16年度実施の観光休憩施設整備事業)を展開してきたが、過疎債・辺地債を中心とする起債であった為、起債制限比率は低い状況となっている。今後の計画においても大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債総額を抑制していく考えである為、起債制限比率は更に下回っていく傾向と考える。

人口1人当たり地方債現在高 類似団体平均を若干上回っているが、平成17年度末に地方債現在高・公債費のピークとなり、今後も借入総額抑制を行っていく方針である為、平成19年度には類似団体以下を達成できる見込である。

ラスパイレス指数 人事異動による職員構成の変動及び職員不補充による平均年齢の上昇に伴い、類団より高い指数となっている。今後は定員管理適正化計画により、職員を不補充とするため、各構成人員の高齢化が進み、若干上昇傾向になる見込みである。

人口1000人当たり職員数 類団の1,000人当り16.69人に対し、当町は17.88人と上回っているが、現在94人の職員数について組織体制、事務事業の見直しに合わせて10年後70人を目標に更なる定員管理適正化計画の見直しを行う。これにより、当面職員の新規採用を抑制する為、平成19年度には類団を下回る見込みとなっている。

定員管理の適正度

